

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第82期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高(千円)	17,142,740	12,641,511	13,402,783	14,687,431	12,243,709
経常利益又は経常損失() (千円)	1,145,595	553,522	1,207,162	2,291,248	693,167
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	699,773	587,135	477,973	1,399,364	317,763
包括利益(千円)				1,351,163	285,950
純資産額(千円)	13,060,032	12,061,926	12,458,805	13,626,601	13,718,215
総資産額(千円)	21,649,312	20,919,033	19,435,401	20,638,933	25,466,912
1株当たり純資産額(円)	1,204.09	1,120.98	1,158.10	1,266.68	1,275.23
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	64.24	54.45	44.42	130.08	29.54
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	60.3	57.7	64.1	66.0	53.9
自己資本利益率(%)	5.4	4.7	3.9	10.7	2.3
株価収益率(倍)	13.4		20.5	16.1	43.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,677,103	159,493	1,512,772	3,165,030	78,599
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,509,814	1,618,564	131,360	1,871,243	5,565,069
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,436,597	1,729,414	1,972,882	666,152	5,213,143
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,926,574	2,210,442	1,607,325	2,224,559	1,786,382
従業員数(人)	401	403	408	414	431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高(千円)	16,877,433	12,300,263	13,382,221	14,264,453	11,900,432
経常利益又は経常損失() (千円)	1,117,010	606,020	1,175,827	2,112,802	627,150
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	670,656	674,552	432,358	1,265,037	268,711
資本金(千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数(株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額(千円)	13,002,544	12,035,532	12,376,672	13,431,058	13,511,765
総資産額(千円)	21,211,134	20,807,125	18,852,902	20,101,081	25,008,622
1株当たり純資産額(円)	1,198.79	1,118.53	1,150.46	1,248.51	1,256.04
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)	13.00 (5.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	61.56	62.56	40.18	117.59	24.98
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	61.3	57.8	65.6	66.8	54.0
自己資本利益率(%)	5.2	5.4	3.5	9.8	2.0
株価収益率(倍)	14.0		22.6	17.9	51.8
配当性向(%)	29.2		32.4	15.3	72.1
従業員数(人)	365	372	373	380	396

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第79期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

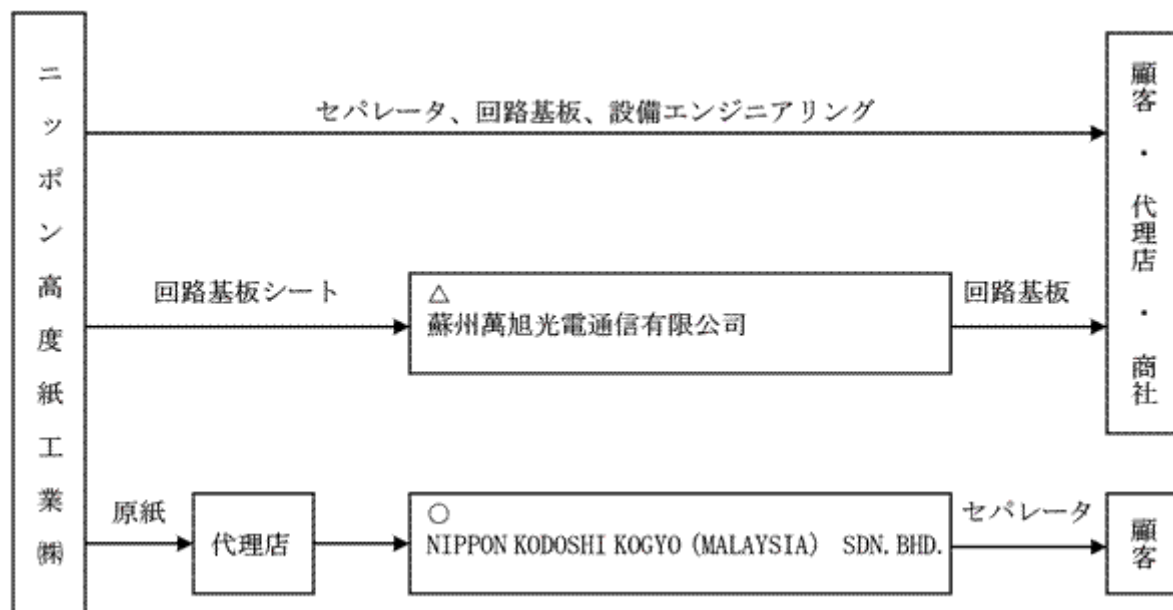
2【沿革】

年月	事項
昭和16年8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	円網抄紙機（1号機）を設置し、機械すきと紙タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	長網・円網コンビネーション抄紙機（2号機）を設置し、二重紙の生産を開始
昭和38年4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル）を開始
昭和41年3月	円網抄紙機（3号機）を設置
昭和43年4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町に春野工場（現：本社工場）を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（5号機）を設置
昭和44年8月	春野工場（現：本社工場）に円網抄紙機（6号機）を設置
昭和46年10月	本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組合せ改造し、円網抄紙機（7号機）を設置
昭和47年8月	本州製紙(株)（現：王子特殊紙(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年4月	開発部（現在のデバイス本部）を発足させ耐熱性高分子材料の研究開発を開始
昭和60年3月	春野工場（現：本社工場）を拡張し、長網・円網コンビネーション抄紙機（8号機）を設置
昭和62年3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、現在のデバイス本部の事業活動開始
昭和62年5月	不織布製造設備を設置
昭和63年1月	円網二層抄紙機（10号機）を設置
平成元年4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成4年6月	高知県安芸市に安芸工場を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（11号機）を設置
平成4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成7年4月	安芸工場にスパンボンド不織布製造設備を設置
平成7年8月	安芸工場に円網三層抄紙機（12号機）を設置
平成8年2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FPC）新工場を建設
平成13年8月	春野工場（現：本社工場）に長網・円網コンビネーション抄紙機（N-1号機）を設置
平成14年6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成16年8月	高知県南国市に南国工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	リチウムイオン電池用セパレータ市場に本格参入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社1社で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂およびこの樹脂を応用加工した回路基板、設備エンジニアリングの3事業をもって事業活動をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リンギット	セパレータ事業	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入に対する債務保証あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	4,000千US\$	回路基板事業	30.0	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査 役員の兼任 1名 役員の派遣 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	355
回路基板事業	27
報告セグメント計	382
その他	1
全社(共通)	48
合計	431

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー32人を含んでおりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
396	38.0	15.2	7,140

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	320
回路基板事業	27
報告セグメント計	347
その他	1
全社(共通)	48
合計	396

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー32人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は360人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などにより、多くの産業で生産活動が急激に低下しました。下期は、震災からの復旧が進み、自動車関連産業を中心に回復の傾向となりましたものの、欧州の債務危機、中国経済の減速およびタイの洪水被害に加え、歴史的な円高の影響もあり、厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビを中心とする民生機器市場における世界的な需要低迷による在庫調整などにより、市況は低迷しました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、第1四半期はアルミ電解コンデンサ業界におけるグローバルな生産急増現象が発生し、予想を上回る受注状況となりましたが、下期に入るとその反動による在庫調整局面に加えて欧州の信用不安拡大により、急激かつ大幅な受注減少となりました。

回路基板事業は、新製品の開発および受注活動など再構築を進めているものの新規受注には結びついておらず、また、従来品についても価格競争による受注減少が続いております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,243百万円（前連結会計年度比2,443百万円、16.6%減）の実績となりました。

利益面につきましては、下期からの急激な受注の減少を受け、人件費・経費の削減、設備投資の抑制ならびに製品、原材料の在庫圧縮などの経営合理化策を実施しましたが、主力事業における売上高の減少およびそれにとまなう稼働率低下による売上原価率の上昇により、営業利益は692百万円（前連結会計年度比1,563百万円、69.3%減）、経常利益は693百万円（前連結会計年度比1,598百万円、69.7%減）、当期純利益は、回路基板事業の不振にとまなう同事業の固定資産63百万円の減損損失を特別損失に計上したこと、また、法人税率の変更の影響などにより、317百万円（前連結会計年度比1,081百万円、77.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、11,500百万円（前連結会計年度比2,034百万円、15.0%減）の実績となりました。利益面につきましては、売上高の減少およびそれにとまなう大幅な稼働率低下による売上原価率の上昇により、営業利益は1,133百万円（前連結会計年度比1,532百万円、57.5%減）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

・コンデンサ用セパレータ

上期は、好調な省エネ機器向け中高圧アルミ電解コンデンサ用セパレータを中心にセットメーカーが震災後に実需以上の在庫を確保する動きがあり、受注は高水準で推移しましたが、下期は、欧州、中国および国内における各種補助金や助成金の終了に加えて、世界的な薄型テレビ・パソコンの販売低迷や積みあがった在庫の調整もあり、受注は大きく減少しました。

第4四半期に入り、世界的な在庫調整の一巡から受注は回復基調にありますものの、当連結会計年度の売上高は、9,755百万円（前連結会計年度比1,911百万円、16.4%減）の実績となりました。

・電池用セパレータ

今年度から本格的に販売を開始したりチウムイオン電池用セパレータに加え、上期には、アルカリマンガン電池向けの震災特需などがありましたが、下期は、世界的な景気低迷などの影響を受け当連結会計年度の売上高は、1,745百万円（前連結会計年度比122百万円、6.6%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

当事業におきましては、新製品の開発および受注活動などの再構築を進めているものの新規受注には結びついておらず、また、従来品についても価格競争による受注減少が続いており、当連結会計年度の売上高は、733百万円（前連結会計年度比290百万円、28.4%減）、営業損失は349百万円（前連結会計年度は288百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

(設備エンジニアリング)

当連結会計年度の売上高は9百万円（前連結会計年度比119百万円、92.5%減）、営業損失は25百万円（前連結会計年度は25百万円の営業利益）の実績となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、たな卸資産の増加、法人税等の支払、生産設備投資、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,786百万円（前連結会計年度末比438百万円、19.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費1,377百万円、たな卸資産の増加額646百万円、仕入債務の減少額185百万円、法人税等の支払1,181百万円等により、営業活動の結果使用した資金は78百万円（前連結会計年度は3,165百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備投資等5,642百万円等により、投資活動の結果使用した資金は5,565百万円（前連結会計年度比3,693百万円、197.4%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れ6,600百万円の実施および約定返済1,149百万円等により、財務活動の結果得られた資金は5,213百万円（前連結会計年度は666百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	11,520,557	15.9
回路基板事業(千円)	733,459	27.9
報告セグメント計(千円)	12,254,017	16.7
その他(千円)	9,692	92.5
合計(千円)	12,263,709	17.4

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	11,324,547	16.2	509,604	25.7
回路基板事業	700,417	31.5	60,784	35.0
報告セグメント計	12,024,964	17.3	570,389	26.8
その他	2,449	97.4		100.0
合計	12,027,413	17.8	570,389	27.5

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	11,500,842	15.0
回路基板事業(千円)	733,175	28.4
報告セグメント計(千円)	12,234,017	16.0
その他(千円)	9,692	92.5
合計(千円)	12,243,709	16.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子特殊紙㈱	9,302,047	63.3	7,795,147	63.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

セパレータ事業は、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発スピードアップをはかるとともに、今後も、拡大する環境・エネルギー分野での用途拡大およびBCP（事業継続計画）の観点での安定供給体制の整備に努めてまいります。

戦略製品である電気二重層キャパシタ用セパレータは、同キャパシタの用途がグローバルな環境対策自動車や風力発電というエネルギー分野に特化していることが製品の強みであり、国内外の自動車メーカーが燃費向上技術として採用を始めるなど、今後大きな広がりをもつものと思われま。また、リチウムイオン電池用セパレータは、HEVや産業機器用途への拡販を重点に活動してまいります。

回路基板事業は、売上高の減少に歯止めがかからず4期連続の営業損失という厳しい状況となっておりますが、独自の樹脂合成技術を活かした新製品の開発・拡販を進めてまいります。

また、新規事業創出への取り組みとして進めている「無機有機ナノハイブリッド型電解質膜」については、実用生産に向けたノウハウを蓄積し、事業化をはかってまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は73.6%で、前連結会計年度は72.9%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後も一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、平成22年8月10日開催の取締役会にて鳥取県米子市へのセパレータ生産設備の新設を決議し平成24年9月の稼働開始に向け取り組んでおりますが、本件については、供給体制の充実とともに従来から懸案となっておりましたBCP（事業継続計画）の観点に立った計画であります。

また、平成22年4月より取り組んでおりました「BCP（事業継続計画）策定プロジェクト」の活動は、緊急地震速報や従業員安否確認システム運用の改善などのソフト面に加え、ハード面では、社内の生産・ユーティリティ設備、ITシステム、材料・燃料および物流分野などにおける具体的課題と解決策を提示し、同年12月に終了しております。今後は、今般抽出された個別課題解決のための5カ年計画に基づき、計画的に事業継続計画に取り組んでまいります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は46.7%、前連結会計年度は45.8%となっておりますが、円建て取引に移行することなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分は、外貨建て輸入取引とすることにより為替変動リスクの軽減をはかっております。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、主要原材料であるパルプについては、供給メーカーであるパルプ会社は発展途上国が多く、天候不安や政情不安を考慮して原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	<p>当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。</p> <p>同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。</p> <p>当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は415,788千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、デジタル家電や環境・省エネ対応としての太陽光発電・風力発電等のインバータ用途等に向け、高耐圧で電気特性に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの改良を進めました。また、自動車のエレクトロニクス化の進展に応えるため、耐ショート性能に優れた信頼性の高い低圧用コンデンサ用セパレータの開発を進めるとともに、環境に配慮した高性能の導電性高分子固体コンデンサ用セパレータの改良をおこないました。

(電池用セパレータ)

電子機器の小型軽量・省電力技術の進展による携帯・コードレス機器の増加から、より小型高性能の電池ならびに充電し繰り返し使用する小型二次電池の急速な進展に対応するために、新たなセパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、高信頼性のアルカリ電池用セパレータの開発を進めるとともに、リチウムイオン電池用セパレータの薄型化をはかりました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は263,310千円であります。

回路基板事業

当社が開発しました新型ポリイミド系樹脂「ソクシール」の用途開発およびこの樹脂を応用したフレキシブル配線基板の開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、高透明性、多種溶剤に対応した機能性樹脂の用途開発をおこないました。

当連結会計年度の回路基板事業の研究開発費は86,365千円であります。

全社

当社が開発しました無機有機ナノハイブリッド膜の用途開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、燃料電池用電解質膜および触媒膜の実用化に向けた開発および改良を進めました。

当連結会計年度の全社の研究開発費は66,112千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

設備投資に係る分析

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、(2) 設備投資による業績への影響について」で記載したとおり、当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
売上高（百万円）	13,402	14,687	12,243
（前期比増減％）	(6.0)	(9.6)	(16.6)
経常利益（百万円）	1,207	2,291	693
（前期比増減％）	(-)	(89.8)	(69.7)
減価償却費（百万円）	1,456	1,289	1,359
（前期比増減％）	(16.2)	(11.5)	(5.5)
設備投資実施額（百万円）	429	2,198	6,234
（前期比増減％）	(54.1)	(411.7)	(183.5)
有形固定資産残高（百万円）	9,297	10,188	14,872
（前期比増減％）	(12.9)	(9.6)	(46.0)
総資本回転率（回）	0.7	0.7	0.5
有形固定資産回転率（回）	1.3	1.5	1.0
対売上高減価償却費比率（％）	10.9	8.8	11.1
減価償却前経常利益（百万円）	2,663	3,580	2,052

(注) 1. 減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

なお、第82期の設備投資実施額および有形固定資産残高の増加は主に米子工場建設にともなうものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純利益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月
税金等調整前当期純利益（百万円）	810	2,249	611
減価償却費（百万円）	1,482	1,310	1,377
売上債権の増減額（百万円）	2,617	454	235
たな卸資産の増減額（百万円）	520	213	646
仕入債務の増減額（百万円）	399	57	185
法人税等の支払額（百万円）	27	330	1,181
その他（百万円）	944	247	289
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,512	3,165	78

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、安定供給体制の強化およびBCP（事業継続計画）の観点から本年9月稼働予定で工事進捗しております米子工場建設工事について、投資予定総額8,800百万円のうち5,018百万円の設備投資を実施しました。また、その他事業では、電解質膜製造設備に161百万円を実施し、その他品質改善や合理化等の経常投資を含め、総額6,234百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業 回路基板事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備 回路基板製造設備	1,158,378	3,105,690	771,848 (50,626) 〔4,201〕	32,842	5,068,760	204
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	651,341	860,320	754,695 (69,301) 〔305〕	19,492	2,285,850	74
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ裁断加工設備	474,147	277,717	〔18,206〕	13,132	764,998	59
米子工場 (鳥取県米子市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ用設備用地	-	-	800,602 (50,000)	-	800,602	-
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務	153,172	3,762	-	18,951	175,886	59

（注）1．金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．その他は、工具、器具及び備品であります。

3．本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は20,400千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

4．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州)	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備	75,159	61,309	〔4,000〕	8,637	145,105	35

（注）1．金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．その他は、工具、器具及び備品であります。

3．マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち4ユニット賃借しております。年間賃借料は11,497千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	37,000		自己資金	平成24年 5月	平成25年 3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
		全社	新規事業用設備新 設	191,000	469	自己資金	平成24年 1月	平成24年 6月	新規事業用設備の 新設であります。
			震災対策用設備設 置他	136,000	85,712	自己資金	平成23年 9月	平成24年 6月	震災対策等を目的 とするものであ り、生産能力の増 加はありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	106,000	30,116	自己資金	平成23年11月	平成25年 1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備改修 他	46,000		自己資金	平成24年 6月	平成24年12月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	土地 建屋および抄紙機 一式 倉庫、事務所等	8,800,000	4,588,237	自己資金 および 借入金	平成23年 4月	平成24年 9月	土地面積約50,000 ㎡ 生産能力約30%増 加
合計				9,316,000	4,704,534				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加
分割比率 1:1.2

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	16	67	25		1,260	1,382	
所有株式数(単元)		31,674	153	41,000	4,108		32,446	109,381	
所有株式数の割合(%)		28.96	0.14	37.48	3.76		29.66	100	

(注) 1. 自己株式197,156株は、「個人その他」の欄に1,971単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれております。

なお、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は196,156株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社THK	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	8.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559	5.11
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	374	3.42
山岡 節子	高知県高知市	356	3.26
関 裕司	高知県高知市	200	1.83
計	-	6,040	55.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」559千株、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」374千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月8日付で、平成23年11月15日現在、下記の株式を保有している旨の変更報告書の提出がございましたが、当社としては平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社
住所 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー14階
保有株式等の数 株式 643,700株
株券等保有割合 5.88%

4. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	107,420	
単元未満株式	普通株式 15,482		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,420	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,100		196,100	1.79
計		196,100		196,100	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	700,040
当期間における取得自己株式	28	30,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	196,156		196,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、業績等を勘案しました結果、1株当たり年18円（中間配当9円）とし、期末配当金は1株当たり9円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	96,816	9
平成24年6月21日 定時株主総会決議	96,816	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,200	859	910	2,428	2,800
最低(円)	850	380	426	907	1,227

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,790	1,745	1,779	1,650	1,628	1,469
最低(円)	1,356	1,227	1,310	1,381	1,452	1,251

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		関 裕司	昭和18年2月24日生	昭和40年4月 松下電器産業(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和56年10月 代表取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	200
取締役社長 (代表取締役)	執行役員社長	鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	82
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	丑本 順一	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 安芸工場長 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成22年1月 セパレータ本部長 平成24年3月 技術開発本部長(現任)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 営業本部長	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成24年3月 営業本部長(現任) 経営企画室管掌(現任) 平成24年4月 デバイス本部長(現任)	(注)2	76
取締役	執行役員 製造本部長	山村 泰雄	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 日本専売公社入社 平成3年7月 当社入社 平成10年3月 春野製造部長 平成17年6月 執行役員(現任) 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年1月 営業本部長 平成24年3月 製造本部長(現任) 平成24年4月 米子工場長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 管理本部長	下村 治	昭和28年4月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成14年10月 春野製造部長 平成17年6月 執行役員(現任) 平成20年3月 管理部長(現任) 平成24年3月 管理本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北内 成明	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年7月 同行システム部長代理 平成18年2月 同行監査部長代理 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		上田 榮祥	昭和21年3月9日生	昭和44年11月 当社入社 平成13年3月 商品部長 平成17年5月 南国工場長 平成18年3月 当社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	29
監査役		田中 章夫	昭和22年1月1日生	昭和35年4月 松下電器産業㈱入社 昭和60年11月 税理士開業(現任) 平成元年4月 公認会計士開業(現任) 平成13年4月 高知県信用保証協会非常勤監事 (現任) 平成21年6月 ㈱四国銀行監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		庄田 正志	昭和24年8月28日生	昭和43年4月 高知県警察官として採用 平成18年3月 高知県清水警察署署長 平成22年4月 (財)暴力追放高知県民センター 事務局長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						407

(注)1. 監査役 北内成明、田中章夫、庄田正志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、経営企画室長兼新材料開発室管掌 溝渕泰司、品質環境統括本部長 武吉秀夫、製造本部副本部長 西村謙の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、平成17年6月から執行役員制度を導入して意思決定機能および業務執行機能を分離し、さらに平成11年年6月以降、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役のうち2名は、当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

また、コンプライアンス体制の強化をはかるため、当社「基本方針」にもとづく事業活動および当社「行動規範」の遵守を徹底する取り組みをおこなっております。平成18年からコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年には主管部門である経営企画室を設置するなど、体制強化のための組織も整備しております。

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

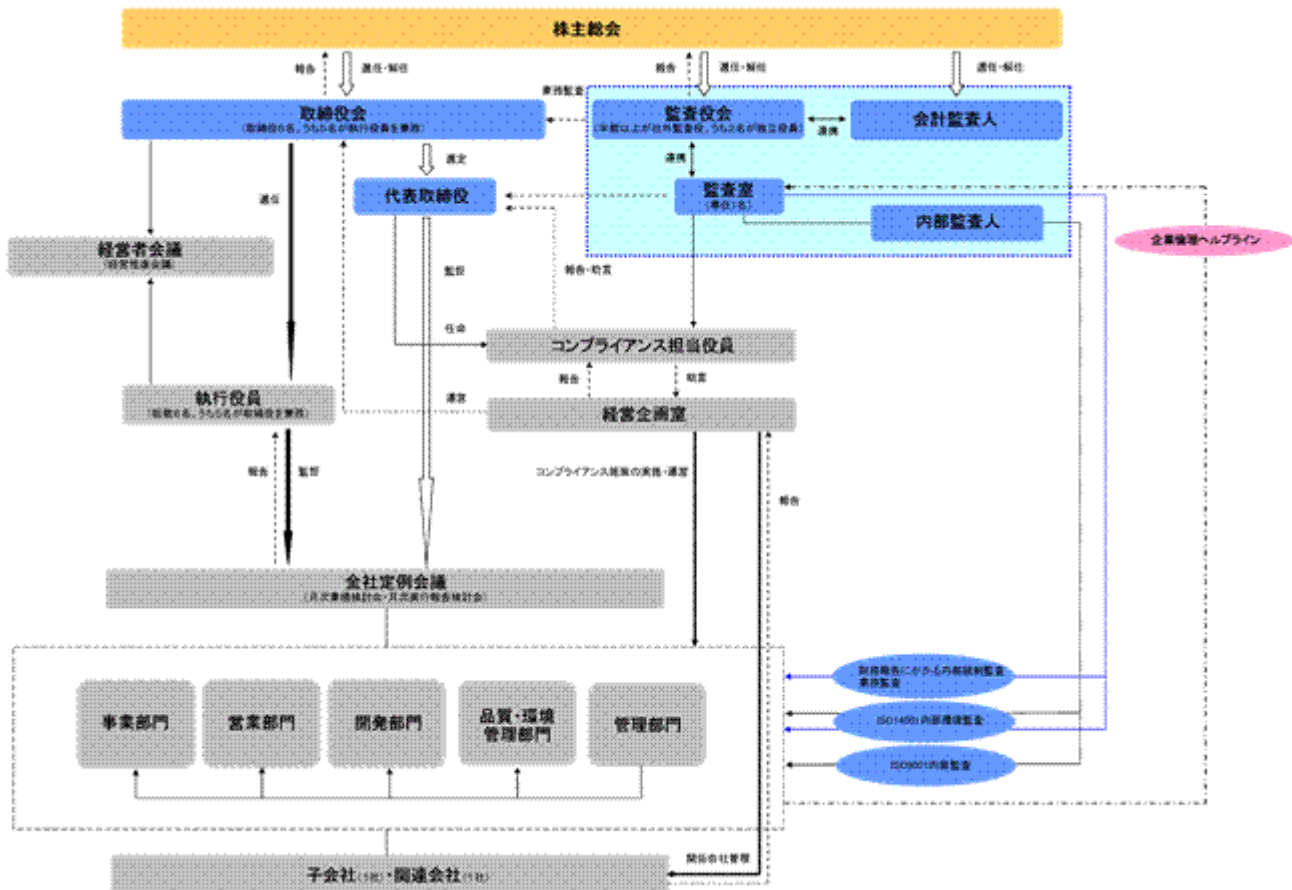
(1) 会社の機関の内容

当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しており、さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入しております。

また、役員および各事業部門責任者で構成する「月次業績検討会」と「月次実行報告検討会」を定例会議として開催し、情報の共有化を目的として、月間の活動状況および問題点ならびにその対応等の報告、共通事項の確認等をおこない、新たに課題が発生した際には機敏に対処できる体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図

当社の内部管理体制の組織図は、以下のとおりです。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を展開するにあたり、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および社会規範を遵守するとともに、企業倫理の精神の高揚に努めます。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。
- ・執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について取締役と意思統一をおこなう場として、経営者会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制となっております。
- ・経営者会議において中期および単年度の経営計画を立案し、全社的な目標の設定をおこない、各部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に関する統括責任者として、平成18年6月にコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年3月には主管部門として経営企画室を設置しております。また、平成21年3月にコンプライアンス関連諸規定を整備し、教育研修制度を立ち上げるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。
 - a. 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査をおこなっており、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。
 - b. 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
 - c. 管理部門の配置状況については、総務課、人事課、経理課、情報システム課、安全健康課で構成する管理部を設置し、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、予算・実績管理、情報開示、社内情報システム構築等をおこなっており、部門間の内部牽制を働かせる機能を担っております。
- ・使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・当社の担当役員が、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・経営企画室が子会社等関係会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。
- ・子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしております。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
企業倫理ヘルプラインへの通報内容については監査役にも報告をおこなう仕組みとなっております。また、監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経営企画室、管理部等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。

さらに、監査役は会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

なお、これらの監査については、取締役会およびその他毎月開催している定例会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

(6) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役については、当社との間に特別な利害関係がなく、監査役機能発揮に必要な専門分野における豊富な経験や見識を有し、取締役会および監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で選任しております。

当社の社外監査役は、以下の3名であります。なお、田中章夫、庄田正志の両氏については、金融商品取引所が独立役員の届出にあたって定める開示加重要件に該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

- ・北内成明氏は、株式会社四国銀行の出身であり、同銀行における職務経験にもとづく幅広い知見および過去3年間当社に outward した経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。なお、同銀行と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。
- ・田中章夫氏は、税理士、公認会計士として専門的知識を有していると判断でき、その知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。なお、田中章夫氏は、当社との間で借入等の取引がある株式会社四国銀行の監査役を兼務しております。
- ・庄田正志氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、過去の職務経験により、高い法令遵守の精神および中立性を有していると判断でき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。上記3名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 辻内 章、田中 賢治
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等3名

(8) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしまして、経営企画室は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生 of 未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えており、供給責任を継続して果たすための対策として、以前は平成17年に発足した「地震対策小委員会」が、使用人の生命および会社資産等の保全ならびに地域への救援活動等、年度目標にもとづき、さまざまな活動をおこなってまいりました。

その後平成22年4月から、安全管理室（現 安全健康課）が主管部門となり、従来の地震対策活動も含めた総括的なBCP（企業の事業継続計画）の策定を推進し、使用人の安全と健康に資するための活動をおこなっております。

3. 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,425	147,295			16,130	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,320			-	1
社外役員	11,420	10,800			620	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 上記人員および支給額には、平成23年6月21日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名分を含んでおります。

3. 当事業年度末現在の当社役員の数は、取締役6名、監査役4名であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法は、役員報酬規定により、役員ごとの基本報酬金額と各事業年度の業績に応じた加算減算の考慮要素を算定し、取締役の報酬については取締役会、また監査役の報酬については監査役会において決定しております。なお、報酬については、報酬限度額(取締役は平成19年6月、監査役は平成7年6月の定時株主総会決議による)の範囲内です。

4. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 352,118千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	153,639	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	46,372	54,533	取引の円滑化のため
王子製紙(株)	121,666	48,058	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	31,556	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	31,300	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,450	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	3,394	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	2,244	取引の円滑化のため
日本電気(株)	7,808	1,413	取引の円滑化のため
(株)高知銀行	14,025	1,234	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	425	取引の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	186,777	取引の円滑化のため
王子製紙(株)	121,666	48,666	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	46,741	46,601	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	29,700	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	25,033	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	3,499	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,375	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	1,888	取引の円滑化のため
(株)高知銀行	14,025	1,360	取引の円滑化のため
日本電気(株)	7,808	1,350	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	620	取引の円滑化のため

(注) 特定投資株式は上記が全てであります。なお、みなし保有株式は保有しておりません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		20	4
連結子会社				
計	19		20	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte KassimChan Chartered Accountantsに対して、600千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、体制の整備をおこなっております。また、公益財団法人財務会計基準機構のおこなう研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,559	1,786,382
受取手形及び売掛金	3,485,413	3,240,243
有価証券	800,000	-
商品及び製品	1,274,455	1,413,156
仕掛品	88,992	49,345
原材料及び貯蔵品	1,288,722	1,809,760
繰延税金資産	236,133	111,533
その他	246,509	607,332
貸倒引当金	62	58
流動資産合計	8,844,724	9,017,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,819,817	9,041,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,257,352	6,528,490
建物及び構築物(純額)	2,562,465	2,512,703
機械装置及び運搬具	27,458,151	27,752,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,583,205	23,443,726
機械装置及び運搬具(純額)	4,874,945	4,308,799
土地	1,636,648	2,437,250
建設仮勘定	898,119	5,419,571
その他	1,435,784	1,454,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,219,825	1,261,135
その他(純額)	215,958	193,849
有形固定資産合計	² 10,188,137	² 14,872,174
無形固定資産		
ソフトウェア	35,924	19,332
その他	4,132	30,249
無形固定資産合計	40,056	49,582
投資その他の資産		
投資有価証券	420,692	437,210
繰延税金資産	635,340	569,059
その他	¹ 530,981	¹ 542,188
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,566,014	1,527,458
固定資産合計	11,794,208	16,449,215
資産合計	20,638,933	25,466,912

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,678	507,369
短期借入金	470,308	417,851
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,779,580
未払金	1,023,096	847,207
未払法人税等	775,869	5,981
設備関係支払手形	3,990	-
設備関係未払金	519,067	1,114,881
その他	504,231	386,834
流動負債合計	4,617,842	5,059,706
固定負債		
長期借入金	1,527,700	5,818,126
繰延税金負債	21,231	24,842
退職給付引当金	626,548	610,263
役員退職慰労引当金	219,010	235,760
固定負債合計	2,394,489	6,688,991
負債合計	7,012,332	11,748,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,733,558	7,857,685
自己株式	164,453	165,153
株主資本合計	13,753,218	13,876,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,103	30,771
為替換算調整勘定	89,514	127,659
その他の包括利益累計額合計	126,617	158,430
純資産合計	13,626,601	13,718,215
負債純資産合計	20,638,933	25,466,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,687,431	12,243,709
売上原価	2, 6 10,546,819	2, 6 9,773,366
売上総利益	4,140,611	2,470,342
販売費及び一般管理費	1, 2 1,884,207	1, 2 1,777,779
営業利益	2,256,404	692,563
営業外収益		
受取利息	3,521	5,044
受取配当金	6,513	6,853
持分法による投資利益	27,554	4,859
助成金収入	103,021	32,996
受取保険金及び配当金	1,394	5,786
その他	10,679	15,061
営業外収益合計	152,684	70,602
営業外費用		
支払利息	24,833	33,419
為替差損	91,200	33,667
その他	1,806	2,912
営業外費用合計	117,840	69,998
経常利益	2,291,248	693,167
特別損失		
固定資産売却損	3 811	-
減損損失	-	5 63,893
固定資産除却損	4 14,595	4 17,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
投資有価証券評価損	3,360	-
特別損失合計	41,738	81,216
税金等調整前当期純利益	2,249,510	611,951
法人税、住民税及び事業税	879,776	108,019
法人税等調整額	29,630	186,168
法人税等合計	850,145	294,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,399,364	317,763
当期純利益	1,399,364	317,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,399,364	317,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,284	6,331
為替換算調整勘定	10,360	38,082
持分法適用会社に対する持分相当額	10,556	62
その他の包括利益合計	48,201	31,813
包括利益	1,351,163	285,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351,163	285,950
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
当期首残高	3,942,349	3,942,363
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	3,942,363	3,942,363
利益剰余金		
当期首残高	6,517,078	7,733,558
当期変動額		
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,399,364	317,763
当期変動額合計	1,216,480	124,127
当期末残高	7,733,558	7,857,685
自己株式		
当期首残高	163,957	164,453
当期変動額		
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	495	700
当期末残高	164,453	165,153
株主資本合計		
当期首残高	12,537,220	13,753,218
当期変動額		
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,399,364	317,763
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	30	-
当期変動額合計	1,215,997	123,427
当期末残高	13,753,218	13,876,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,818	37,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,284	6,331
当期変動額合計	27,284	6,331
当期末残高	37,103	30,771
為替換算調整勘定		
当期首残高	68,597	89,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,916	38,145
当期変動額合計	20,916	38,145
当期末残高	89,514	127,659
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,415	126,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,201	31,813
当期変動額合計	48,201	31,813
当期末残高	126,617	158,430
純資産合計		
当期首残高	12,458,805	13,626,601
当期変動額		
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,399,364	317,763
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,201	31,813
当期変動額合計	1,167,796	91,614
当期末残高	13,626,601	13,718,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,249,510	611,951
減価償却費	1,310,320	1,377,267
減損損失	-	63,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,113	16,285
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,760	16,750
投資有価証券評価損益（ は益）	3,360	-
受取利息及び受取配当金	10,034	11,897
支払利息	24,833	33,419
為替差損益（ は益）	4,689	2,965
持分法による投資損益（ は益）	27,554	4,859
有形固定資産売却損益（ は益）	811	-
有形固定資産除却損	14,195	17,323
無形固定資産除却損	400	-
売上債権の増減額（ は増加）	454,841	235,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	213,941	646,325
その他の資産の増減額（ は増加）	72,951	50,797
仕入債務の増減額（ は減少）	57,735	185,736
未払消費税等の増減額（ は減少）	120,367	2,757
その他の負債の増減額（ は減少）	167,532	338,870
その他	33,898	27,067
小計	3,510,578	1,122,445
利息及び配当金の受取額	10,729	11,904
利息の支払額	25,767	31,646
法人税等の支払額	330,508	1,181,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,165,030	78,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,940,846	5,642,379
有形固定資産の売却による収入	1,334	-
補助金の受入れによる収入	-	107,328
無形固定資産の取得による支出	3,054	11,971
投資有価証券の取得による支出	324	378
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	-	200
その他	28,354	17,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,243	5,565,069

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	98,185	42,926
長期借入れによる収入	800,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	1,184,600	1,149,594
自己株式の取得による支出	482	700
配当金の支払額	182,884	193,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,152	5,213,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,399	7,651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	617,234	438,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,325	2,224,559
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,224,559	1 1,786,382

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 蘇州萬旭光電通信有限公司

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4．会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	126,438千円	131,235千円

2 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	191,912千円	194,942千円
機械装置及び運搬具	445,015千円	538,643千円
土地	83,854千円	83,854千円
その他の有形固定資産	9,224千円	9,449千円
計	730,006千円	826,889千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当及び賞与	516,315千円	517,410千円
荷造及び発送費	395,991千円	319,741千円
退職給付引当金繰入額	34,796千円	34,586千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,760千円	16,750千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	547,927千円	415,788千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	811千円	
計	811千円	

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-	397千円
機械装置及び運搬具	13,546千円	16,067千円
その他の有形固定資産	649千円	858千円
ソフトウェア	400千円	-
計	14,595千円	17,323千円

5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
回路基板 製造設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具・ その他の有形固定資産・ ソフトウェア	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失63,893千円(建物及び構築物33,882千円、機械装置及び運搬具23,886千円、その他の有形固定資産746千円、ソフトウェア5,377千円)を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

6 たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下にともなう簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
52,160千円	194,642千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 16,139千円

組替調整額 -

税効果調整前 16,139千円

税効果額 9,807千円

その他有価証券評価差額金 6,331千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 38,082千円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 62千円

その他の包括利益合計 31,813千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	195,596	300	20	195,876
合計	195,596	300	20	195,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,063	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,820	9	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式（注）	195,876	280	-	196,156
合計	195,876	280	-	196,156

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,424,559千円	1,786,382千円
有価証券	800,000千円	
現金及び現金同等物	2,224,559千円	1,786,382千円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,522	29,046
1年超	232,242	256,331
合計	258,764	285,377

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、海外売上については円建て取引に移行するなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることで為替変動リスクを軽減しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち70%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。長期借入金の一部については、為替変動リスクおよび金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっており、取締役会の決議を経て運用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (二) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,424,559	1,424,559	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,485,413	3,485,413	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,217,446	1,217,446	-
(4) 支払手形及び買掛金	701,678	701,678	-
(5) 短期借入金	470,308	470,308	-
(6) 未払金	1,023,096	1,023,096	-
(7) 未払法人税等	775,869	775,869	-
(8) 設備関係支払手形	3,990	3,990	-
(9) 設備関係未払金	519,067	519,067	-
(10) 長期借入金	2,147,300	2,140,354	6,945
(11) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,786,382	1,786,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,240,243	3,240,243	-
(3) 投資有価証券	433,964	433,964	-
(4) 支払手形及び買掛金	507,369	507,369	-
(5) 短期借入金	417,851	417,851	-
(6) 未払金	847,207	847,207	-
(7) 未払法人税等	5,981	5,981	-
(8) 設備関係未払金	1,114,881	1,114,881	-
(9) 長期借入金	7,597,706	7,600,597	2,891
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,246	3,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結決算日後の金銭債権および満期のある有価証券及び投資有価証券の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,424,559	-	-
受取手形及び売掛金	3,485,413	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	800,000	-	25,017
合計	5,709,973	-	25,017

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,786,382	-	-
受取手形及び売掛金	3,240,243	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	25,669	-
合計	5,026,626	25,669	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96,839	68,438	28,400
債券			
その他			
小計	96,839	68,438	28,400
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	234,410	320,660	86,249
債券			
譲渡性預金	800,000	800,000	
その他	86,196	98,152	11,955
小計	1,120,607	1,218,812	98,205
合計	1,217,446	1,287,251	69,804

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について3,360千円減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,888	19,779	14,108
債券			
その他			
小計	33,888	19,779	14,108
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	314,984	369,697	54,713
債券			
その他	85,091	98,152	13,060
小計	400,076	467,849	67,773
合計	433,964	487,629	53,665

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	680,000	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	520,000	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	680,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	520,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,182,322	2,247,143
(2) 年金資産(千円)	1,363,643	1,506,025
(3) 未認識過去勤務債務(千円)		37,038
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	192,130	167,892
(5) 退職給付引当金(千円)	626,548	610,263

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	130,831	132,403
(2) 利息費用(千円)	45,189	48,011
(3) 期待運用収益(千円)	25,547	27,272
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		3,367
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,787	37,200
(6) 退職給付費用(千円)	188,261	186,974

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

定額法により発生時から10年で費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	125,684千円	66,150千円
未払事業税	59,293千円	-
未払社会保険料	-	9,360千円
在庫未実現利益消去	21,958千円	28,611千円
その他	29,196千円	24,267千円
繰延税金資産計	236,133千円	128,390千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	16,856千円
繰延税金負債計	-	16,856千円
繰延税金資産の純額	-	111,533千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	253,125千円	216,740千円
有形固定資産	146,837千円	137,027千円
減損損失	132,965千円	119,976千円
役員退職慰労引当金	88,480千円	87,881千円
無形固定資産	24,317千円	24,722千円
その他有価証券評価差額金	35,017千円	22,894千円
その他	60,493千円	53,205千円
繰延税金資産小計	741,237千円	662,448千円
評価性引当額	100,683千円	91,224千円
繰延税金資産計	640,553千円	571,224千円
繰延税金負債との相殺	5,213千円	2,165千円
繰延税金資産の純額	635,340千円	569,059千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	2,897千円	2,165千円
有形固定資産	20,966千円	19,598千円
その他	2,579千円	5,243千円
繰延税金負債計	26,444千円	27,007千円
繰延税金資産との相殺	5,213千円	2,165千円
繰延税金負債の純額	21,231千円	24,842千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.5%	1.9%
税額控除	1.7%	5.2%
評価性引当額の増減	0.4%	0.6%
在外子会社との税率差異	0.7%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	11.4%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	48.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72,922千円減少し、法人税等調整額が69,688千円、その他有価証券評価差額金が3,233千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂を応用加工した回路基板の製造・販売の事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」および「回路基板事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 F P C (超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535,057	1,023,485	14,558,543	128,888	14,687,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,535,057	1,023,485	14,558,543	128,888	14,687,431
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,666,249	288,970	2,377,279	25,560	2,402,839
セグメント資産	16,977,884	1,075,812	18,053,697	22,387	18,076,084
その他の項目					
減価償却費	1,282,922	23,806	1,306,729	586	1,307,315
持分法投資利益		27,554	27,554		27,554
持分法適用会社への投資額		126,438	126,438		126,438
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,192,404	9,090	2,201,494		2,201,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,500,842	733,175	12,234,017	9,692	12,243,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,500,842	733,175	12,234,017	9,692	12,243,709
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,133,909	349,952	783,957	25,281	758,676
セグメント資産	22,334,152	813,128	23,147,281	3,690	23,150,972
その他の項目					
減価償却費	1,352,827	21,550	1,374,377	261	1,374,639
減損損失		63,893	63,893		63,893
持分法投資利益		4,859	4,859		4,859
持分法適用会社への投資額		131,235	131,235		131,235
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,103,492	1,850	6,105,343		6,105,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,558,543	12,234,017
「その他」の区分の売上高	128,888	9,692
連結財務諸表の売上高	14,687,431	12,243,709

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,377,279	783,957
「その他」の区分の利益又は損失()	25,560	25,281
全社費用(注)	146,434	66,112
連結財務諸表の営業利益	2,256,404	692,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,053,697	23,147,281
「その他」の区分の資産	22,387	3,690
全社資産(注)	2,562,848	2,315,940
連結財務諸表の資産合計	20,638,933	25,466,912

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,306,729	1,374,377	586	261	3,004	2,628	1,310,320	1,377,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,201,494	6,105,343			422	161,358	2,201,916	6,266,701

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門に関するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,954,588	3,104,984	3,627,859	14,687,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子特殊紙(株)	9,302,047	セパレータ事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,523,728	2,639,482	3,080,498	12,243,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子特殊紙(株)	7,795,147	セパレータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	セパレータ 事業	回路基板 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		63,893			63,893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,266円68銭	1,275円23銭
1株当たり当期純利益金額	130円08銭	29円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,399,364	317,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,399,364	317,763
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,869	10,757,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,308	417,851	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	619,600	1,779,580	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,527,700	5,818,126	0.57	平成25年4月10日から 平成29年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	2,617,608	8,015,557		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内	1,779,580千円
2年超3年以内	1,428,480千円
3年超4年以内	1,379,980千円
4年超5年以内	1,230,086千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,865,042	7,451,034	9,843,770	12,243,709
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	589,081	988,731	793,892	611,951
四半期(当期)純利益金額 (千円)	370,077	611,159	443,631	317,763
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.40	56.81	41.24	29.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	22.41	15.57	11.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,111	1,662,928
受取手形	21,373	3,610
売掛金	2 3,245,227	3,130,287
有価証券	800,000	-
商品及び製品	1,110,207	1,116,407
仕掛品	88,992	49,345
原材料及び貯蔵品	1,286,598	1,807,582
前渡金	2,175	-
前払費用	20,058	44,511
繰延税金資産	214,174	82,922
未収入金	2 219,487	548,925
その他	1,129	5,624
貸倒引当金	62	58
流動資産合計	8,201,471	8,452,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,327,987	7,519,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,138,286	5,368,847
建物(純額)	2,189,700	2,150,304
構築物	1,407,464	1,428,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,102,902	1,141,699
構築物(純額)	304,561	287,240
機械及び装置	27,147,851	27,445,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,360,250	23,208,874
機械及び装置(純額)	4,787,601	4,236,805
車両運搬具	150,476	155,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	139,512	144,634
車両運搬具(純額)	10,963	10,685
工具、器具及び備品	1,304,037	1,320,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,195,297	1,236,044
工具、器具及び備品(純額)	108,740	84,425
土地	1,636,648	2,437,250
建設仮勘定	898,119	5,419,571
山林	99,980	100,786
有形固定資産合計	1 10,036,315	1 14,727,068

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	859	66
ソフトウェア	35,924	19,332
ソフトウェア仮勘定	-	26,910
電話加入権	3,272	3,272
無形固定資産合計	40,056	49,582
投資その他の資産		
投資有価証券	420,692	437,210
関係会社株式	313,754	313,754
出資金	50	52
関係会社出資金	69,906	69,906
長期前払費用	64,074	54,215
繰延税金資産	635,340	569,059
保険積立金	246,394	240,306
その他	94,024	116,379
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,823,237	1,779,883
固定資産合計	11,899,610	16,556,535
資産合計	20,101,081	25,008,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1,296
買掛金	566,565	401,579
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	619,600	1,779,580
未払金	1,008,206	842,911
未払費用	443,492	315,822
未払法人税等	775,418	5,981
未払消費税等	17,348	14,591
前受金	26,517	4,764
預り金	16,559	42,601
設備関係支払手形	3,990	-
設備関係未払金	519,067	1,114,881
受注損失引当金	-	8,697
流動負債合計	4,296,764	4,832,707
固定負債		
長期借入金	1,527,700	5,818,126
退職給付引当金	626,548	610,263
役員退職慰労引当金	219,010	235,760
固定負債合計	2,373,258	6,664,149
負債合計	6,670,023	11,496,856

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	3,942,363	3,942,363
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,275	3,681
別途積立金	5,673,525	6,673,525
繰越利益剰余金	1,572,133	647,802
利益剰余金合計	7,448,501	7,523,577
自己株式	164,453	165,153
株主資本合計	13,468,161	13,542,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,103	30,771
評価・換算差額等合計	37,103	30,771
純資産合計	13,431,058	13,511,765
負債純資産合計	20,101,081	25,008,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,264,453	11,900,432
売上原価		
製品期首たな卸高	214,453	305,957
当期製品仕入高	39,217	1,716
当期製品製造原価	<u>10,403,124</u>	<u>9,578,886</u>
合計	10,656,795	9,886,561
製品期末たな卸高	<u>5 305,957</u>	<u>5 333,731</u>
製品売上原価	10,350,837	9,552,829
売上総利益	<u>3,913,615</u>	<u>2,347,602</u>
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	383,623	309,961
販売手数料	89	-
給料手当及び賞与	507,777	509,928
研究開発費	146,434	67,541
役員報酬	150,525	159,415
福利厚生費	115,690	136,571
減価償却費	74,110	62,771
支払手数料	84,939	88,145
退職給付引当金繰入額	34,796	34,586
役員退職慰労引当金繰入額	16,760	16,750
旅費及び交通費	48,156	62,267
支払報酬	44,712	49,797
その他	211,792	222,755
販売費及び一般管理費合計	<u>1,819,409</u>	<u>1,720,491</u>
営業利益	<u>2,094,205</u>	<u>627,111</u>
営業外収益		
受取利息	1,104	79
受取配当金	6,513	6,853
助成金収入	103,021	32,996
受取保険金及び配当金	1,394	5,786
その他	9,194	14,820
営業外収益合計	121,228	60,537
営業外費用		
支払利息	23,275	32,291
為替差損	77,549	25,294
その他	1,806	2,912
営業外費用合計	<u>102,631</u>	<u>60,498</u>
経常利益	<u>2,112,802</u>	<u>627,150</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 811	-
減損損失	-	4 63,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,971	-
固定資産除却損	3 14,587	3 17,319
投資有価証券評価損	3,360	-
特別損失合計	41,730	81,213
税引前当期純利益	2,071,072	545,937
法人税、住民税及び事業税	855,711	89,500
法人税等調整額	49,677	187,725
法人税等合計	806,034	277,225
当期純利益	1,265,037	268,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,323,699	31.3	2,616,123	27.5
労務費	1	2,900,427	27.4	2,718,074	28.6
経費	2	4,377,675	41.3	4,174,770	43.9
当期総製造費用		10,601,802	100.0	9,508,968	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		694,564		893,242	
合計		11,296,366		10,402,210	
期末半製品・仕掛品た な卸高		893,242		823,323	
当期製品製造原価		10,403,124		9,578,886	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算		原価計算の方法 工程別組別総合原価計算	
1. 労務費の主な内訳		1. 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	2,383,448千円	給与手当及び賞与	2,175,337千円
退職給付引当金繰入額	151,922千円	退職給付引当金繰入額	149,517千円
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,214,423千円	減価償却費	1,292,638千円
動力費	1,004,349千円	動力費	926,456千円
外注加工費	942,168千円	外注加工費	698,823千円
工具消耗品費	364,923千円	工具消耗品費	325,503千円
修繕費	220,197千円	修繕費	250,328千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,942,349	3,942,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金		
当期首残高	-	13
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,568	198,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,463	4,275
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,593	196
特別償却準備金の取崩	781	790
当期変動額合計	1,811	594
当期末残高	4,275	3,681
別途積立金		
当期首残高	5,273,525	5,673,525
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
当期変動額合計	400,000	1,000,000
当期末残高	5,673,525	6,673,525
繰越利益剰余金		
当期首残高	891,792	1,572,133
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,593	196
特別償却準備金の取崩	781	790
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,265,037	268,711

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	680,341	924,330
当期末残高	1,572,133	647,802
自己株式		
当期首残高	163,957	164,453
当期変動額		
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	495	700
当期末残高	164,453	165,153
株主資本合計		
当期首残高	12,386,491	13,468,161
当期変動額		
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,265,037	268,711
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	30	-
当期変動額合計	1,081,670	74,375
当期末残高	13,468,161	13,542,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,818	37,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,284	6,331
当期変動額合計	27,284	6,331
当期末残高	37,103	30,771
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,818	37,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,284	6,331
当期変動額合計	27,284	6,331
当期末残高	37,103	30,771
純資産合計		
当期首残高	12,376,672	13,431,058
当期変動額		
剰余金の配当	182,884	193,636
当期純利益	1,265,037	268,711
自己株式の取得	512	700
自己株式の処分	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,284	6,331
当期変動額合計	1,054,386	80,707
当期末残高	13,431,058	13,511,765

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、半製品および仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料および貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～38年
機械及び装置 6～12年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
(ヘッジ手段)
通貨スワップ
金利スワップ
(ヘッジ対象)
外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	138,693千円	141,723千円
構築物	53,218千円	53,218千円
機械及び装置	444,079千円	536,968千円
車両運搬具	935千円	1,675千円
工具、器具及び備品	9,224千円	9,449千円
土地	83,854千円	83,854千円
計	730,006千円	826,889千円

2 関係会社項目

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その金額は254,246千円であります。		

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN.BHD.	173,905千円	123,538千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	547,927千円	415,788千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	811千円	
計	811千円	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	324千円
構築物	-	72千円
機械及び装置	13,535千円	16,059千円
車両運搬具	11千円	7千円
工具、器具及び備品	641千円	855千円
ソフトウェア	400千円	-
計	14,587千円	17,319千円

4 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
回路基板 製造設備	建物・ 機械及び装置・ 工具、器具及び備品・ ソフトウェア	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失63,893千円(建物33,882千円、機械及び装置23,886千円、工具、器具及び備品746千円、ソフトウェア5,377千円)を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

5 たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下にともなう簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	52,153千円	194,412千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	195,596	300	20	195,876
合計	195,596	300	20	195,876

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	195,876	280		196,156
合計	195,876	280		196,156

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	16,051	20,400
1年超	225,262	256,331
合計	241,314	276,732

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	125,684千円	66,150千円
未払事業税	59,293千円	
未払社会保険料		9,360千円
その他	29,196千円	24,267千円
繰延税金資産計	214,174千円	99,778千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		16,856千円
繰延税金負債計		16,856千円
繰延税金資産の純額	214,174千円	82,922千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	253,125千円	216,740千円
有形固定資産	146,837千円	137,027千円
減損損失	132,965千円	119,976千円
役員退職慰労引当金	88,480千円	87,881千円
無形固定資産	24,317千円	24,722千円
その他有価証券評価差額金	35,017千円	22,894千円
関係会社出資金評価損	25,757千円	22,569千円
その他	60,493千円	53,205千円
繰延税金資産小計	766,994千円	685,018千円
評価性引当額	126,440千円	113,793千円
繰延税金資産計	640,553千円	571,224千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	2,897千円	2,165千円
その他	2,315千円	
繰延税金負債計	5,213千円	2,165千円
繰延税金資産の純額	635,340千円	569,059千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との差異が、	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率の100分	0.2%
住民税均等割	の5以下であるため、	2.1%
税額控除	当該差異の原因となっ	5.8%
評価性引当額の増減	た主な項目別の内訳の	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	記載を省略しておりま	12.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	す。	50.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,701千円減少し、法人税等調整額が70,467千円、その他有価証券評価差額金が3,233千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248円51銭	1,256円04銭
1株当たり当期純利益金額	117円59銭	24円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,265,037	268,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,265,037	268,711
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,869	10,757,519

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)四国銀行	602,507	186,777
		王子製紙(株)	121,666	48,666
		ニチコン(株)	46,741	46,601
		日本紙パルプ商事(株)	100,000	29,700
		日本ケミコン(株)	75,858	25,033
		四国電力(株)	1,500	3,499
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	3,375
		高知ファズ(株)	100	3,246
		野村ホールディングス(株)	5,160	1,888
		(株)高知銀行	14,025	1,360
		その他(2銘柄)	12,808	1,970
		計	1,005,365	352,118

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・オープン	128,285,813	59,421
		小型ブルーチップオープン	46,936,839	25,669
		小計	175,222,652	85,091
		計	175,222,652	85,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,327,987	197,208	6,044 [3,029]	7,519,151	5,368,847	233,251 (33,882)	2,150,304
構築物	1,407,464	28,132	6,657	1,428,939	1,141,699	45,380	287,240
機械及び装置	27,147,851	619,682	321,854 [100,282]	27,445,679	23,208,874	1,054,135 (23,886)	4,236,805
車両運搬具	150,476	6,364	1,520	155,320	144,634	6,634	10,685
工具、器具及び備品	1,304,037	36,393	19,961 [292]	1,320,469	1,236,044	59,556 (746)	84,425
土地	1,636,648	800,602		2,437,250			2,437,250
建設仮勘定	898,119	5,298,483	777,031	5,419,571			5,419,571
山林	99,980	806		100,786			100,786
有形固定資産計	39,972,566	6,987,673	1,133,070 [103,604]	45,827,169	31,100,100	1,398,958 (58,515)	14,727,068
無形固定資産							
特許権				4,761	4,695	793	66
ソフトウェア				64,116	44,784	16,801	19,332
ソフトウェア仮勘定				26,910			26,910
電話加入権				3,272			3,272
無形固定資産計				99,062	49,479	17,595	49,582
長期前払費用	138,597	15,096	25,306	128,388	74,173	24,955	54,215
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ原料処理設備増設他	246,174 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備改造他	180,703 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備更新他	135,471 千円
南国工場	コンデンサ用・電池用セパレータ裁断加工設備改造他	30,776 千円

土地

米子工場	用地取得	800,602 千円
------	------	------------

建設仮勘定(本勘定に振替えられたものを除く)

米子工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	4,217,634 千円
------	----------------------	--------------

2. 主な減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	105,179 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	106,546 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	100,282 千円

(補助金の受入にともない、取得価額から控除している圧縮記帳額)

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期減少額」欄の〔 〕内は内書きで、補助金の受入にともない、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
5. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,062	58		62	21,058
受注損失引当金	-	8,697			8,697
役員退職慰労引当金	219,010	16,750			235,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,423
銀行預金	
当座預金	1,381,583
普通預金	278,789
別段預金	132
小計	1,660,504
合計	1,662,928

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福島セコニック	1,766
(株)エルモ社	1,064
東和電気(株)	633
日立化成商事(株)	145
合計	3,610

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,064
5月	145
7月	1,400
合計	3,610

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子特殊紙(株)	2,251,708
(株)東芝	306,770
東京産業洋紙(株)	149,327
F D K(株)	54,383
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	53,914
その他	314,182
合計	3,130,287

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,245,227	12,427,110	12,542,051	3,130,287	80.0	93.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高および当期回収高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンデンサ用セパレータ	743,378
電池用セパレータ	357,080
回路基板	15,948
合計	1,116,407

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
コンデンサ用・電池用セパレータ	2,456
回路基板	46,889
合計	49,345

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パルプ	1,564,504
故紙	46,101
回路基板用原材料	10,904
小計	1,621,510
貯蔵品	
補助材料	28,847
消耗備品	111,002
その他	46,221
小計	186,072
合計	1,807,582

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
由利ロール㈱	1,296
合計	1,296

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	1,296
合計	1,296

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
チカミミルテック㈱	92,362
豊通セルテック㈱	65,010
岡村化成㈱	20,927
㈱アキラ商店	19,970
カメイ㈱	18,971
その他	184,336
合計	401,579

c. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	459,992
(株)四国銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	339,588
(株)日本政策投資銀行	260,000
(株)山陰合同銀行	160,000
日本生命保険相互会社	120,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
合計	1,779,580

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	1,625,000
(株)みずほ銀行	1,386,676
(株)三菱東京UFJ銀行	1,141,450
(株)日本政策投資銀行	740,000
(株)山陰合同銀行	600,000
日本生命保険相互会社	285,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
合計	5,818,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月22日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日四国財務局長に提出。

（第82期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日四国財務局長に提出。

（第82期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月14日四国財務局長に提出。

平成23年6月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。